

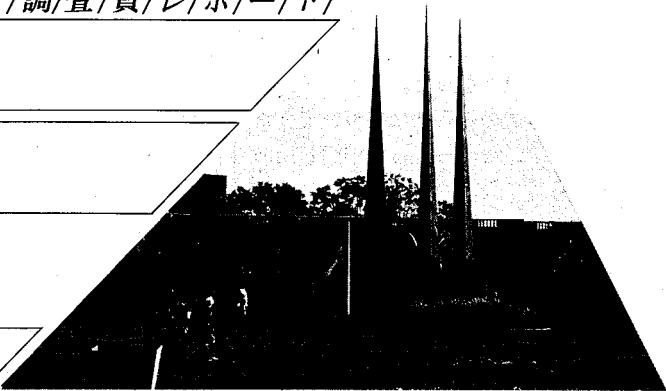
IMF と訣別したザンビア(調査員レポート)

著者	児玉谷 史朗
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1987-09
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008749

IMFと訣別した

ザンビア

児玉谷史朗



南部アフリカの内陸国ザンビアは輸出の9割が銅というモノカルチャー経済の国である。1970年代半ばに銅の国際価格が低落したのとオイルショックをきっかけに深刻な経済不振に陥った。84年の1人当たり国民所得は実質で77年より10%低下した。人口700万弱、年間輸出額8億ドル前後のこの国は86年末現在で51億ドルという巨額の対外債務を抱えている。IMFに対する元利返済だけで去年は2.3億ドル、すなわち輸出額の30%に達した。

このような状況を打開するためにザンビア政府は1983年以来IMF、世銀との密接な協力の下に経済の構造改革のために一連の調整プログラムを進めてきた。その主な内容は、(1)信用の制限による通貨供給の削減、(2)財政支出の削減、特に福祉予算と補助金の削減、(3)賃上げの抑制、(4)物価統制の解除と金利の自由化、(5)対外債務の返済繰り延べ、(6)切り下げや外貨入札制による交換レートの調整、であった。

しかしカウンダ大統領は今年5月のメーデーにテレビ、ラジオを通じて演説し、「新経済復興計画」(NERP)を発表した。「自らの資源で成長を」というテーマを持つこの新計画のなかで大統領は「われわれの運命は自分たちで決める」と述べて、IMFとの協調による経済再建策と訣別することを宣言した。

新計画の骨子は次のとおり。(1)対外債務返済額は輸出による純稼得額の10%に抑える。ここで

純稼得額といているのは輸出額からZCCM(国営の銅山会社、ザンビア最大の企業)、Zimoil(石油輸入公社)、ザンビア航空の3社が必要とする外貨と肥料輸入に必要な外貨を差し引いた額をいう。(2)外貨入札制を廃止し、固定相場とする。(3)物価統制の復活。(4)賃上げについては団体交渉に任せるが、労働組合には自制をもとめる。(5)金利を15%に下げる。(6)国外にある外貨を使つての輸入の制限。(7)生活必需品、基本的ニーズ用の物資を生産する部門の生産性向上。(8)輸出促進のため輸出入銀行の設立。(9)中小企業支援のために回転基金の設立。(10)財政収入増加をはかるための税制改革。(11)雇用拡大と所得増加のため、公共事業の拡大、政府投資予算の増額、現実的な最低賃金の設定を行なう。

以上のように新計画は外貨政策、物価、金利、財政支出など多くの点でIMF時代の経済改革を180度転換させている。

ザンビア政府にIMFとの訣別を決意させた最大の要因はIMF改革の下での政治的・社会的不安定の高まりだったと思われる。「新経済復興計画」のなかで使われている表現を引用すれば、「社会組織が徐々に崩壊し、それによって不穏な社会的・政治的情勢が醸成され、国家の平和と統一がおびやかされて」きたのだ。具体的には昨年12月の食料

上写真：ルサカ市内の広場に立つ銅製のモニュメント

暴動と今年2～3月にかけての一連のストライキが重要な要因であった。ザンビア人の主食であるとうもろこし粉に対する補助金は1986年には当初予算に計上された3億クワチャをはるかに上回ることが確実になった。これだけ多額の補助金は政府財政を大きく圧迫するし、特に補助金の削減はIMFが強く勧告していたところなので、12月に政府はとうもろこし粉の消費者価格を120%値上げしてこの補助金を一気に削減しようとした。しかし主食の大幅な値上げによって、これまでIMFの経済改革の下でインフレ、低賃金、福祉削減、失業などの生活苦に耐えてきた都市住民、特に低所得者層の勘忍袋の緒が切れた。産銅地帯の一都市に起こった暴動はたちまち産銅地帯の他の都市や首都ルサカに広がった。死者15人をだし、1000人以上が逮捕されたこの暴動は独立後のザンビアでは未曾有の規模のものであった。しかも暴動が起こる半月ほど前にカウング大統領自らザンビアでは食料暴動は起きないと豪語していただけに政府にとってショックは大きかったに違いない。大統領は急ぎょテレビ、ラジオを通じて特別演説を行ない、値上げを撤回せざるを得なかった。暴動はおさまったものの、今年の2月から3月にかけては教員、準医師、看護婦、ザンビア航空職員が次々とストライキに入って、社会は混乱した。

このような暴動やストが起こったのはIMF経済改革下で都市住民の生活水準が著しく悪化してきたからである。外貨入札制導入以来インフレが加速し、1986年の消費者物価上昇率は40%以上に達した。賃上げは抑制されたから労働者の実質賃金は大幅に下がった。そのうえ政府財政支出の削減で独立以来の公約で無償だった教育と医療サービスが一部有償化された。しかも失業率は依然高水準のままである。政府は都市の失業者に帰農を勧めてきたが、魅力ある具体策に欠けたこともあっ

て一度都市に住み着いた人々はなかなか農村に帰らなかった。

このような状況下で独立以来23年間統治してきたカウング大統領と、唯一の合法政党である統一民族独立党 (UNIP) に対する国民の支持は急激に下がってきた。ルサカではUNIPの党員数がこの1年間に激減し、人々は半ば公然と政府の批判を口にするようになってきた。クーデターの噂もあった。党と政府としてはこれ以上IMF政策を続ければ政権が危うくなると考えて当然であった。来年には大統領選挙がある。

暴動が補助金削減の問題が引き金になっておきたとすれば、IMF支援の経済改革でもう一つ大きな問題になっていたのは外貨入札制であった。過大評価された通貨の交換レートを調整し、外貨割当における行政介入をなくすために、「市場の力」で交換レートと割当を決定する外貨入札制はIMF・世銀の勧告と西側先進国の援助ではじめられた。1985年10月第1回の入札の結果それ以前の1ドル=2.2クワチャから5.01クワチャへと大幅に切り下がったが、それ以後昨年6月頃まで交換レートは7クワチャ前後で比較的安定していた。しかしその後ザンビア銀行とIMF、世銀、主要援助国が入札制の運営を巡って対立し、一部の援助国が入札制に対する資金援助を中止したことから9月以降クワチャは急激に値下がりし、11月以後対ドル・レートは11～15クワチャという状態になった。ついに今年1月下旬政府は外貨入札制を一時中止した。3月末に公定レートと入札レートの二本立てにすることなどの修正を経て外貨入札制が再開されたが、クワチャは下落を続け、再開5週目にして1ドル=21クワチャにまで落ち込んだ。

外貨入札制は党・政府・国民の一部から経済危機下における諸悪の根源と見られていたふしがある。入札制がもたらした最大のデメリットは急激

筆者が派遣されているザンビア大学アフリカ研究所長のモヨ博士(右)と吉田編集長



なインフレであった。クワチャの値下がりによる輸入価格の上昇は完成品や石油のような直接の輸入品の値上げをまねいただけでなく、原材料や機械のコスト上昇を通じて国内で生産される工業製品も軒並み値上げさせることになった。道端でとうもろこしを焼いて売っているおばさんにとうもろこしの値段が高いと文句をいうと、今は入札制の時代だから高いのさ、という答えが帰ってきたというエピソードが伝えられるくらい人々はインフレと外貨入札制を結びつけて考えていた。実際外貨入札制の導入された1985年10月から86年12月までの間に消費者物価は60%も上昇した。製造業部門は入札制によって輸入の原材料や機械設備が入手できるようになり、操業率が上がったが、同時にコストの上昇は利潤を圧迫し、それを製品価格に上乘せすれば、購買力のない消費者が買えないため販売量が落ち込むというジレンマに陥った。入札制を歓迎してきた産業界も3月再開後の入札ではクワチャがあまりに値下がりしすぎたために入札制に否定的になってしまった。

新経済復興計画の発表は国民からは歓迎されている。しかし、新計画が経済危機打開にどの程度実効性を持つかという点では今後も経済再建の道

は険しいといわざるをえない。銅依存の経済、債務累積、肥大化した都市といった構造的問題は一朝一夕には解決しえないからだ。単一鉱産品に依存した歪んだ経済構造の下で一度都市化が進むとこれを是正することがいかに困難であるかをザンビアの方向転換は示しているといえよう。新計画の下でも先進国や国際機関からの援助が不可欠なことにはかわりない。西側先進国は今回の決定には失望しながらも、大体のところ決定の背景に理解を示し、同情的であるという。

ザンビアの方向転換は似たような境遇にあるアフリカ諸国にも影響を与えるだろう。ザンビアはIMF支援による経済改革の実験場とみなされてきたからだ。今後ザンビアの状況次第では援助機関側にもIMF型の経済改革に対する見直しの動きがおきるかもしれない。

(こだまや・しろう／在ルサカ海外派遣員)